



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 柴原 信隆

TEL 075 - 692 - 0251

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,612	7.7	636	37.2	694	30.9	481	27.7
30年3月期第1四半期	7,068	4.9	1,014	56.3	1,004	62.5	665	39.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 254百万円 (68.3%) 30年3月期第1四半期 802百万円 (959.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.26	
30年3月期第1四半期	26.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,711	27,759	66.6
30年3月期	39,842	27,905	70.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 27,759百万円 30年3月期 27,905百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		16.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	7.0	2,000	19.7	2,000	19.1	1,450	12.5	57.98
通期	33,500	8.0	4,000	8.6	4,000	13.0	2,900	4.2	115.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	25,021,832 株	30年3月期	25,021,832 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	12,312 株	30年3月期	12,266 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	25,009,523 株	30年3月期1Q	25,010,099 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の旺盛な設備投資需要を背景とした、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は堅調な米国経済に支えられ、欧州、アジアなどの主要な地域で緩やかな景気の回復が見られるものの、米国と中国の貿易摩擦による懸念等から不確実性が増しており、先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、大容量のデータを高速で処理できるAI（人工知能）半導体の巨大な市場を見込み、成長市場をめぐる大手半導体メーカーの開発競争が加速しております。また、電気自動車の普及や、コネクテッドカー（つながる車）、自動運転技術の実用化に向けて、自動車メーカーとIT企業との開発連携等、業種の垣根を越えた積極的な研究開発投資が続いております。半導体の需要につきましては、AIやIoT（モノのインターネット）の本格化、第5世代移動通信システム（5G）時代の到来を控えた大容量・高速通信の拡大等により、半導体の用途はますます広がりを見せるものの、スマートフォン需要の減速や、部材不足による一時的な停滞が懸念され、今後の市場動向に注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、半導体の一層の高機能化、高密度化が求められるなか、微細化、積層化された半導体パッケージをモールドイング出来る唯一のソリューションとして、当社独自技術のコンプレッション装置の拡販を図るため、最先端の半導体デバイスを高効率でモールドイングできる新製品「PMC2030-D」の販売を開始いたしました。また、当社が過去に納入した製品の改造や、パーツ・中古機販売を行うトータル・ソリューション・サービス（TSS）を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、中国地域でのスマートフォン需要の減速や仮想通貨半導体の生産調整の影響があったものの、底堅い半導体需要により、76億12百万円（前年同期比5億44百万円、7.7%増）となり、前年に引き続き第1四半期の売上高としては過去最高を記録いたしました。一方、収益面では、コンプレッション装置の需要回復により製品ミックスの改善は進んだものの、市場の拡大とともに、競合他社との競争激化が予想される中国地域において、市場シェアを広げるための販売戦略を行ったことに加え、半導体用途の拡大に合わせ中長期的に増加が予想される設備投資需要の取り込みや、次世代半導体パッケージの開発・量産化を推し進める半導体メーカーやOSAT各社との共同開発に向けた、営業、開発、生産体制強化のための人員増等により、営業利益6億36百万円（前年同期比3億77百万円、37.2%減）、経常利益6億94百万円（前年同期比3億10百万円、30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億81百万円（前年同期比1億84百万円、27.7%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、売上高72億49百万円（前年同期比5億32百万円、7.9%増）、営業利益6億6百万円（前年同期比3億60百万円、37.3%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高3億63百万円（前年同期比12百万円、3.5%増）、営業利益30百万円（前年同期比17百万円、35.8%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,267	5,625,554
受取手形及び売掛金	8,014,756	9,658,934
電子記録債権	151,182	471,060
商品及び製品	1,631,033	1,761,782
仕掛品	5,412,367	6,138,908
原材料及び貯蔵品	846,325	765,667
その他	820,390	811,427
貸倒引当金	△565	△552
流動資産合計	23,057,759	25,232,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,282,632	14,257,985
減価償却累計額	△10,032,897	△10,101,201
建物及び構築物 (純額)	4,249,734	4,156,783
機械装置及び運搬具	9,826,729	9,787,658
減価償却累計額	△7,570,389	△7,654,885
機械装置及び運搬具 (純額)	2,256,339	2,132,773
土地	4,371,944	4,368,781
リース資産	13,453	13,262
減価償却累計額	△9,925	△10,225
リース資産 (純額)	3,528	3,037
建設仮勘定	158,344	222,173
その他	3,110,244	3,154,339
減価償却累計額	△2,570,055	△2,622,058
その他 (純額)	540,188	532,280
有形固定資産合計	11,580,080	11,415,828
無形固定資産	654,358	618,626
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	161,818	173,536
その他	4,388,735	4,271,043
投資その他の資産	4,550,553	4,444,579
固定資産合計	16,784,992	16,479,035
資産合計	39,842,752	41,711,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,838	2,860,183
電子記録債務	542,976	2,457,721
短期借入金	1,800,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	818,750	720,000
未払法人税等	823,968	217,533
製品保証引当金	127,117	129,109
賞与引当金	486,324	322,802
役員賞与引当金	48,818	6,966
その他	2,279,649	1,968,558
流動負債合計	10,871,444	13,032,873
固定負債		
長期借入金	806,875	653,125
退職給付に係る負債	257,898	264,626
その他	1,382	1,401
固定負債合計	1,066,156	919,153
負債合計	11,937,600	13,952,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,238,399	16,319,841
自己株式	△11,082	△11,148
株主資本合計	25,622,180	25,703,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,480	1,861,960
為替換算調整勘定	153,109	86,041
退職給付に係る調整累計額	112,381	108,232
その他の包括利益累計額合計	2,282,970	2,056,234
純資産合計	27,905,151	27,759,790
負債純資産合計	39,842,752	41,711,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,068,001	7,612,408
売上原価	4,483,608	5,600,826
売上総利益	2,584,392	2,011,581
販売費及び一般管理費	1,570,301	1,374,614
営業利益	1,014,091	636,966
営業外収益		
受取利息	5,471	2,318
受取配当金	19,816	23,753
雑収入	22,436	43,195
営業外収益合計	47,724	69,266
営業外費用		
支払利息	8,061	5,500
為替差損	46,765	-
雑損失	2,219	6,415
営業外費用合計	57,046	11,915
経常利益	1,004,768	694,318
特別利益		
固定資産売却益	295	13,141
関係会社清算益	378	-
特別利益合計	673	13,141
特別損失		
固定資産売却損	124	135
固定資産除却損	2,530	153
ゴルフ会員権評価損	3,075	-
特別損失合計	5,730	288
税金等調整前四半期純利益	999,712	707,171
法人税等	331,481	225,576
四半期純利益	668,231	481,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,493	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,737	481,594

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	668,231	481,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,590	△155,520
為替換算調整勘定	48,380	△67,067
退職給付に係る調整額	△6,239	△4,148
その他の包括利益合計	134,730	△226,736
四半期包括利益	802,961	254,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,822	254,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,860	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり当社連結子会社であるTOWAM Sdn. Bhd. の新工場建設に係る設備投資計画を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

今回の新工場建設は、平成29年10月30日付「事業用定期借地権設定契約に関するお知らせ」でお知らせいたしました借地に建設するものであり、TOWAM Sdn. Bhd. の生産量増加への対応および今後の需要拡大が見込まれる大判化対応装置(CPM1180)の生産やTSS(トータル・ソリューション・サービス)事業における部品製作専用ラインの設置の他、装置改造ビジネスなどの事業展開を視野に入れた工場構築を目的として行うものであります。

なお、新工場完成時の生産能力については、現在のTOWAM Sdn. Bhd. の生産能力の3倍を計画しております。

(2) 設備投資の概要

- ①所在地：Batu Kawan, Penang, Malaysia (バトゥカワン工業団地)
- ②延床面積：26,015㎡(工場棟、事務棟等)
- ③投資金額：76,550千マレーシアリングgit (約2,092百万円) (建物)
- ④着工予定：平成30年8月
- ⑤竣工予定：平成31年8月

(3) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の稼働は平成31年度内を予定しておりますので、当期(平成31年3月期)の業績に与える影響は軽微であります。